

カタリスト投資顧問株式会社

2024年11月28日

カタリスト投資顧問株式会社

株式会社ハイレックスコーポレーション（7279）に対する株主提案について

カタリスト投資顧問株式会社（以下「当社」）は、当社が投資助言を行う国内投資信託であるマネックス・アクティビスト・マザーファンド（以下「MAMF」）及びケイマン籍の会社型投資信託である Japan Catalyst Fund（以下「JCF」）を通じて、日本企業にエンゲージメントを行っております。

当社は、長期的な視点を持って MAMF 及び JCF の重要投資先である株式会社ハイレックスコーポレーション（以下「ハイレックス」）へのエンゲージメント活動を行って参りました。当社は、令和7年1月開催予定のハイレックス第81期定時株主総会において、2024年10月期の1株当たりの年間配当額が DOE（Dividend on Equity、株主資本配当率）3%相当となるよう、剰余金の処分に関する株主提案（以下「本株主提案」）を行いました。

本株主提案は、DOE3%相当である年間52億円の配当支払いを企図するものです。

ハイレックスはコントロールケーブルおよびドアモジュールにおいて高い市場シェアを有しています。しかし、2018年10月期以降 ROE は5%を下回り始め、その後の平均値は0.1%に留まり、PBRも0.3倍程度で推移しています。その主因は、過剰な純資産の蓄積にあります。

ROEの低下を是正し、企業価値を向上させるためには、利益率の改善と並行して、株主還元を通じた純資産の最適化が不可欠と考えます。

ハイレックスの時価総額は2024年10月末時点で582億円ですが、2024年7月末時点で、633億円の現金等に加え、477億円のその他金融資産を保有しており、今後の投資を見据えても DOE 3%は過大な水準ではありません。

東京証券取引所の要請に端を発し、上場企業に対する「資本コストや株価を意識した経営」の要請が高まるなか、ハイレックスは株主資本を適正化するために株主還元を拡大する必要があります。一方、非公開化により、上場企業に求められる要請から離れて経営を行うことも合理的な選択肢であると考えます。

当社は様々なステークホルダーとの対話を通じて、真のコーポレートガバナンス改革を推進し、日本の資本市場の進歩、企業価値・株式価値の向上、延いては日本全体の生産性の向上を目標としています。

以上

※当社はマネックス・アクティビスト・マザーファンドの代理人であるマネックス・アセットマネジメント株式会社より本株主提案について復代理人の権限を委任されています。

【本件に関するお問い合わせ先：カタリスト投資顧問株式会社 水上（電話 03-5657-9970）】